

番号	種別	書類等	訂正項目等	訂正依頼対象	訂正依頼内容
1	共通	申請書	A.本社情報 (3)(4)商号又は名称	1文字空けて入力されている。	空けないでください。
2	共通	申請書	A.本社情報 (5)代表者役職	氏名が入力されている。 役職名に続けて氏名が入力されている。	役職名のみ入力してください。 個人の場合は、代表者と入力してください。
3	共通	申請書	B.契約する営業所情報 (4)(5)商号又は名称	1文字空けて入力されている。	空けないでください。
4	共通	申請書	B.契約する営業所情報 (4)(5)商号又は名称	営業所名の前に1文字空けずに詰めて入力されている。	1文字空けてください。
5	共通	申請書	E.経営情報 (1)適格組合取得証明年月日 (2)適格組合証明番号	適格請求書発行事業者番号取得年月日及びその番号や法人番号が入力されている。	適格請求書発行事業者番号や法人番号とは違うものです。 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の第2条第1項第4号に該当する組合の番号になります。 水色のセルですので空白でも構いません。
6	工事	申請書	F.業種情報 (2)審査基準日	建設業許可通知書内の日付であったり、経営事項審査結果通知書の審査基準日以外の日付を入力している。	経営事項審査結果通知書の審査基準日をご記入ください(年月日の前に審査基準日と記載あり)。
7	工事	申請書	F.業種情報 (3)競争参加資格希望業種表	総合評定値欄と提出されている経営事項審査結果通知書の総合評定値に差異がみられる(評点が記入されている)。	総合評定値欄は、経営事項審査結果通知書の総合評定値をご記入ください。
8	工事	申請書	F.業種情報 (3)競争参加資格希望業種表	年間平均完成工事高(千円)の欄に経営事項審査結果通知書の総合評定値や評点、元請完成工事高が入力されている。	年間平均完成工事高(千円)の欄は、経営事項審査結果通知書の完成工事高(2年平均)の金額をご記入ください。
9	工事	申請書	F.業種情報 (3)競争参加資格希望業種表	委任先があるが、B.契約する営業所の許可区分が未入力となっている。	希望する業種の委任先の営業所の許可区分を選択してください。
10	委託	申請書	F.測量等実績高	前2ヶ年間の平均実績高(千円)が、未入力となっている。	平均実績高をご記入ください。
11	物品	申請書	F.業種情報 (1)製造・販売等実績	前2ヶ年間の平均実績高(千円)が、未入力となっている。	平均実績高をご記入ください。
12	委託	申請書	H.業種情報 (3)登録を受けている事業	提出されている登録証明書と登録番号や登録年月日が異なっている。 入力された登録番号が該当登録事業名の行と異なっている。	登録証明と登録事業名を確認し入力してください。
13	委託	申請書	H.業種情報 (3)登録を受けている事業 (4)登録及び希望業務	(4)で希望している業種に必要な(3)登録の記載がない。	漏れがないよう記載し、書類を提出してください。
14	工事	提出書類	工事経歴書	1年分しか提出がない。	指定様式内にてお願いしているとおり工事経歴書は、直前2年間分提出してください。
15	工事	提出書類	技術者名簿	技術者名簿に専任技術者の表示がない。 (新潟県内に本・支店等有する業者のみ提出。)	指定様式内にてお願いしているとおり営業所専任の技術者は、備考欄に業種名を記入してください。
16	共通	提出書類	市町村税納税証明書 (未納のない証明)	府税・県税が提出されている。	府税・県税は求めておりません。本社(店)所在地若しくは、委任先がある場合は委任先所在地の市町村納税証明書を提出してください。
17	共通	提出書類	市町村税納税証明書 (未納のない証明)	「法人等の異動届出書」のみ提出されている。	「法人等の異動届出書」だけでなく本社の市町村納税証明書を提出してください。 委任先の場合は「法人等の異動届出書」と移転前の所在地での納税証明書を提出してください。
18	共通	提出書類	市町村税納税証明書 (未納のない証明)	委任先があるのに本社所在地の市町村税納税証明書が提出されている。	委任先の市町村納税証明書(未納のない証明)を提出してください。
19	共通	提出書類	市町村税納税証明書 (未納のない証明)	委任先所在地と市町村納税証明書の発行元市町村が異なる。	委任先所在地の市町村納税証明書を提出してください。 移転等の場合は、市町村納税証明書と合わせて「法人等の異動届出書」等も提出してください。

